



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,670	△7.1	1,188	△43.2	1,550	△36.7	934	△35.4
28年3月期第3四半期	51,286	6.1	2,092	13.9	2,447	10.8	1,446	9.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,322百万円 (△12.4%) 28年3月期第3四半期 1,508百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	110.37	—
28年3月期第3四半期	170.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	41,583	20,770	46.5	2,285.41
28年3月期	43,450	19,929	42.8	2,196.83

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,352百万円 28年3月期 18,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				28.00	43.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△4.0	2,600	△18.2	3,000	△17.1	1,800	△20.8	212.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,010,000株	28年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,542,230株	28年3月期	1,542,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,467,800株	28年3月期3Q	8,507,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用が堅調に推移し、個人消費は足踏み状態ではありますが、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速に加え、英国のEU離脱や米国における新政権の経済政策に関する不確実性が懸念される状況であります。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き新エリアへの販売先開拓の強化や環境ビジネス、ソリューション営業の提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりましたが、太陽光関連商材の販売の減少や、太陽光発電設備直需案件施工の遅れから、売上高が前期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高476億70百万円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益15億50百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億34百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (電設資材)

首都圏および埼玉地区など新規出店エリアでの売上増加や、空調や一般電材商材については前年並みに推移したものの、太陽光発電関連商材の販売の落込みにより、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は226億34百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

## (産業システム)

機器制御は、電機機器、機械輸送機、半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内水力発電設備災害復旧案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関係パソコン更新案件があり前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は106億55百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

## (施工)

建設資材工事は、つくば地区および首都圏では、順調に推移しましたが、栃木県内の案件の受注・完工高が伸びず前期を下回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の完工高は前期を上回りましたが、太陽光発電設備は直需案件の着工遅れにより前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は102億38百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、レンタル事業、メンテナンスサービス、中古車販売は前期を上回る売上高となりましたが、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は38億18百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

## (再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所外4ヶ所を稼働し、天候の影響があったものの、売電収入は前期を若干上回りました。

この結果、売上高は3億23百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少し、415億83百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ21億2百万円減少し、313億92百万円となりました。これは、商品、未成工事支出金等が増加しましたが、受取手形及び売掛金、現金及び預金が大きく減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億35百万円増加し、101億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ27億95百万円減少し、192億27百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ86百万円増加し、15億85百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し、207億70百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,828,409	10,206,589
受取手形及び売掛金	19,526,428	16,703,793
商品	1,895,753	2,875,617
未成工事支出金	696,521	1,023,744
原材料及び貯蔵品	1,110	1,097
その他	671,283	688,341
貸倒引当金	△123,977	△106,496
流動資産合計	33,495,529	31,392,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,310	1,585,690
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,041,741	1,935,741
有形固定資産合計	6,615,849	6,433,229
無形固定資産	91,819	76,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,944	2,732,199
その他	1,237,734	1,100,627
貸倒引当金	△235,524	△151,785
投資その他の資産合計	3,247,155	3,681,042
固定資産合計	9,954,824	10,190,766
資産合計	43,450,354	41,583,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180,237	13,619,826
短期借入金	2,700,000	2,690,000
未払法人税等	724,819	30,857
賞与引当金	766,951	358,162
役員賞与引当金	129,100	72,675
その他	1,521,819	2,456,337
流動負債合計	22,022,928	19,227,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	298,692	262,346
退職給付に係る負債	891,913	935,416
その他	307,661	387,439
固定負債合計	1,498,267	1,585,202
負債合計	23,521,195	20,813,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	15,211,226	15,697,044
自己株式	△948,372	△948,414
株主資本合計	18,211,594	18,697,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,898	670,349
退職給付に係る調整累計額	△15,136	△15,380
その他の包括利益累計額合計	390,761	654,968
非支配株主持分	1,326,802	1,418,053
純資産合計	19,929,158	20,770,391
負債純資産合計	43,450,354	41,583,453

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,286,977	47,670,507
売上原価	43,410,373	40,583,601
売上総利益	7,876,603	7,086,905
販売費及び一般管理費	5,784,475	5,898,572
営業利益	2,092,127	1,188,333
営業外収益		
受取利息	3,952	3,454
受取配当金	43,602	46,701
仕入割引	228,453	213,011
受取賃貸料	39,025	38,054
持分法による投資利益	25,630	19,088
貸倒引当金戻入額	6,764	22,524
その他	57,021	70,804
営業外収益合計	404,450	413,638
営業外費用		
支払利息	10,058	6,357
売上割引	17,240	16,087
賃貸費用	14,644	13,596
その他	7,379	15,631
営業外費用合計	49,323	51,673
経常利益	2,447,255	1,550,299
税金等調整前四半期純利益	2,447,255	1,550,299
法人税等	924,554	549,365
四半期純利益	1,522,700	1,000,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,350	66,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,446,350	934,611



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,522,700	1,000,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,808	311,018
退職給付に係る調整額	△4,995	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	1,461	10,360
その他の包括利益合計	△14,343	321,134
四半期包括利益	1,508,357	1,322,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460,429	1,198,817
非支配株主に係る四半期包括利益	47,927	123,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,147,975	9,134,121	11,531,195	4,150,921	322,763	51,286,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,295	40,423	2,050	1,659	—	55,429
計	26,159,270	9,174,545	11,533,245	4,152,580	322,763	51,342,406
セグメント利益	1,002,310	333,605	741,660	271,397	146,216	2,495,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,495,190
持分法による投資利益	25,630
配賦不能全社損益（注）	△75,927
その他の調整額	2,362
四半期連結損益計算書の経常利益	2,447,255

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,634,973	10,655,417	10,238,890	3,818,115	323,111	47,670,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,804	19,574	4,226	1,585	—	57,191
計	22,666,777	10,674,991	10,243,116	3,819,701	323,111	47,727,698
セグメント利益	384,667	479,363	332,350	220,259	150,053	1,566,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,566,695
持分法による投資利益	19,088
配賦不能全社損益（注）	△36,969
その他の調整額	1,485
四半期連結損益計算書の経常利益	1,550,299

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。